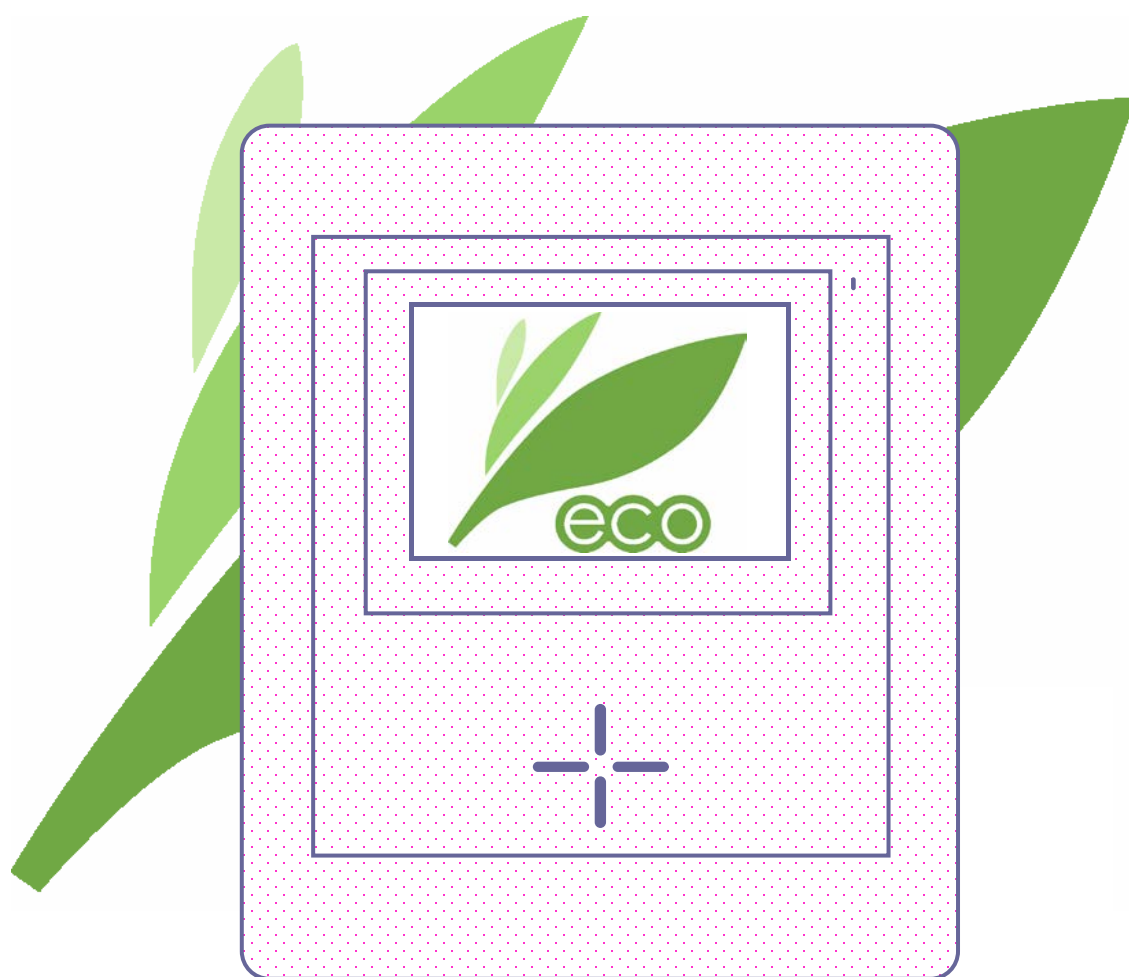


**アイホン**

# 環境レポート 2014



**AIPHONE®**

ENVIRONMENTAL REPORT 2014



アイホン株式会社  
代表取締役社長

市川周作

## 環境経営の更なる取り組み

地球環境の保全と持続可能な社会の実現に向けた取り組みに対し、世界的に年々関心が高まっています。欧州を起点とした化学物質の規制への取り組みはA S E A N諸国やインドにも広まりつつあり、グローバル展開するメーカーにはこれらの規制に対する確実な対応が求められています。一方で、温室効果ガス排出量の低減、資源有効利用の観点から、市場では省電力化製品や再生可能材料を使用した製品のニーズも高まっており、製造時及び使用時並びに廃棄時の全ての段階において環境負荷の少ない環境に配慮された製品を市場へ供給することがメーカーに求められています。

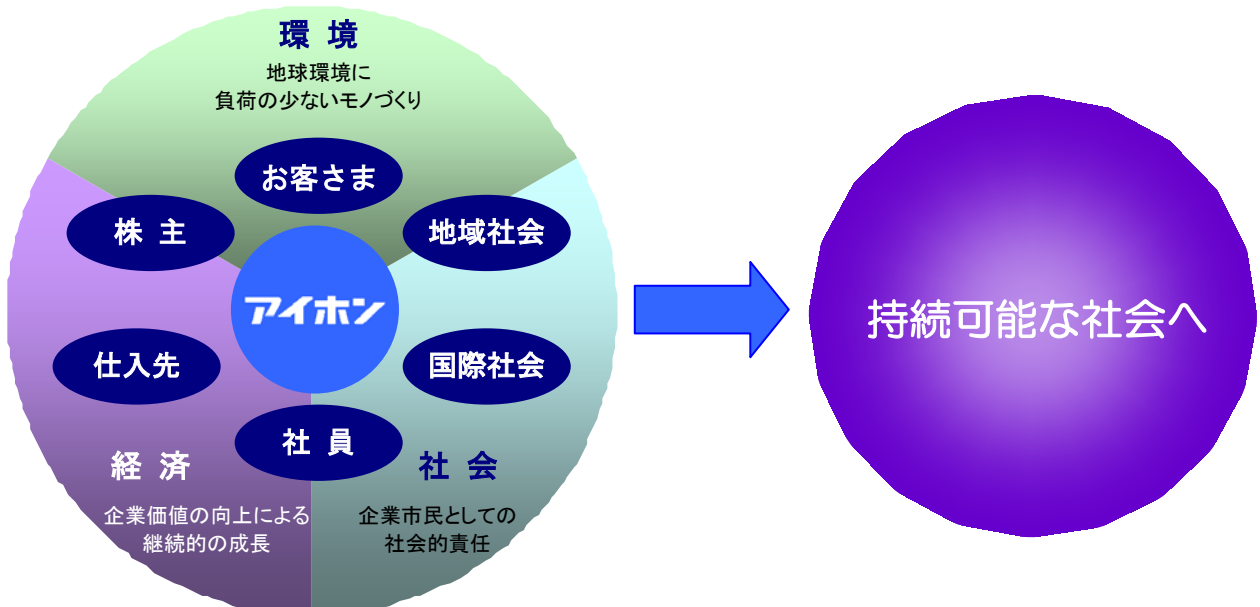
アイホングループは『コミュニケーションとセキュリティーの技術で社会に貢献する』というビジョンのもと、インターホンの製造・販売を通じて、社会の安心・安全に寄与することを企業の使命とし、製品はもとより企業活動全般を通じて環境負荷低減を経営の重要課題として取り組んでいます。

また、経営理念である『自分の仕事に責任を持って 他人に迷惑をかけるな』を環境基本理念とし、環境コンプライアンスをはじめとする環境マネジメントやリスク管理など環境経営の継続的な向上を図っています。

さらに、環境経営を推進させるため、商品企画・設計段階から製品の省電力化等、環境に配慮した取り組みを実施するとともに、生産・販売・サービスに至るまでグループ全体に環境マネジメントをより一層浸透させ、社員一人ひとりの環境意識向上、3 R (Reduce、Reuse、Recycle) の推進強化など社会に貢献できる企業活動に注力しています。

今後も一層の環境負荷低減を図りコミュニケーションシステム企業として持続可能な社会づくりに向けた使命を果たしてまいります。

皆様の倍旧のご理解・ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

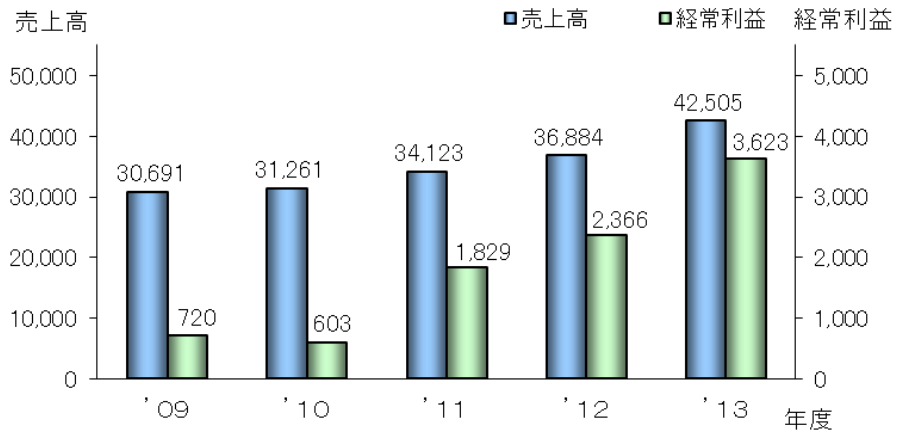


# 環境経営概要

## ■企業概要 (2014年3月31日現在)

社名／アイホン株式会社  
 本社／名古屋市熱田区神野町2-18  
 創立／1948年6月  
 資本金／53億8,884万円  
 連結売上高／425億500万円  
 連結従業員／1,629名  
 株主数／3,130名  
 発行済株式総数／2,067万4,128株  
 関係会社／7社\*1(海外)、1社(国内・非連結)  
 \*1 2014年9月1日より8社  
 上場証券取引所／東証1部、名証1部

## ■売上高・経常利益 (連結、単位：百万円)



品質管理の最高賞  
 デミング賞受賞  
 昭和56年11月

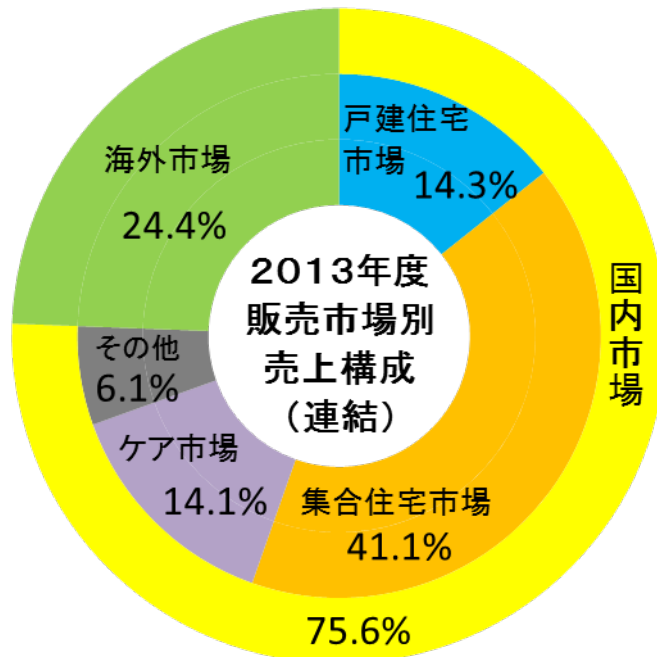


ISO9001 認証  
 JQA-0291  
 平成5年10月  
 (該当製品  
 標準品・受注品)



ISO14001 認証  
 JQA-EM0453  
 平成18年5月拡大  
 (本社部門・豊田工場・  
 大宝サイト)

## ■市場別売上構成比 (2013年度、連結売上)



# 環境パフォーマンス実績

## 環境目的

### ゼロエミッション

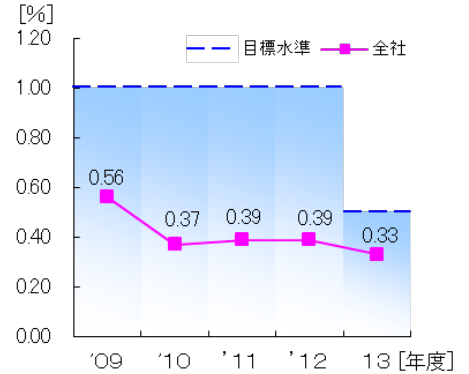
全サイトの  
合計埋立廃棄物を  
0.5%以下に

## 主な取り組み

ゼロエミッションを「埋め立て廃棄物量の99%以上削減」と定義し、'04年度に豊田工場で達成。'06年度より対象範囲を全社に拡大して推進してまいりました。'13年度からは目標水準を1%以下から0.5%以下へ厳しくすることにより、更なる環境負荷低減への取り組みを進めています。'13年度実績では全社で0.33%となりゼロエミッション率（埋立廃棄物量/廃棄物発生量）の目標を達成し維持しています。

## 実績

### ■ゼロエミッション率



### 温暖化防止

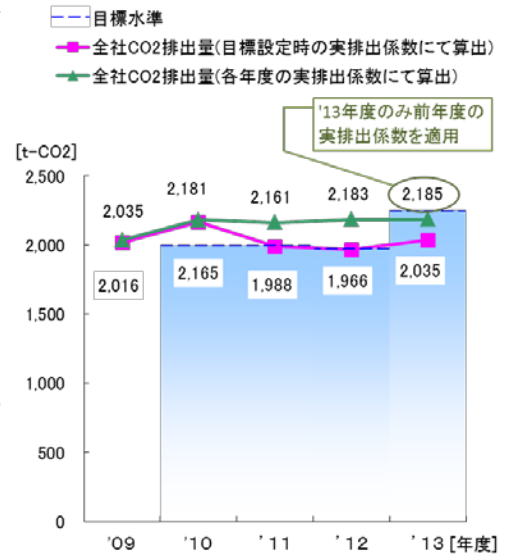
エネルギー起源  
CO<sub>2</sub> 排出量  
'12年度水準維持

地球温暖化防止について、アイホンでは従前からの電力使用量によるCO<sub>2</sub>排出量削減への取り組みに加え、'10年度より、化石燃料の使用等による排出も含めたエネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量削減への取り組みを進めています。この取り組みでは、本社部門・豊田工場・大宝サイトに加え全国の支店・営業所も対象としており、全社的に活動を実施しています。

'13年度からは'12年度を基準年度とし、基準年度水準の維持を目標に掲げ取り組んでいます。この目標は、今後見込まれる生産量増加や従業員数増加といった排出量増加要因に対し基準年度水準を死守することを狙い設定したもので、基準年度に比較して気温が著しく異なる場合には、気温の違いに応じた補正を適用することとしています。

'13年度は、猛暑により補正を適用した目標値を達成することができ、基準年度水準を維持しています。

### ■CO<sub>2</sub> 排出量



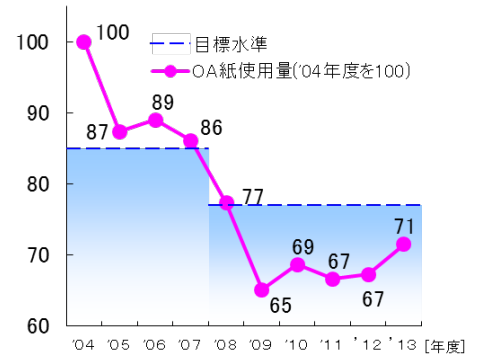
### 省資源(紙の使用量)

'08年度に  
'04年度比 15%削減  
を達成。

'13年度も  
'08年度の水準を維持

本社部門・豊田工場・大宝サイトでは、OA紙使用量の大幅削減に向け「'08年度までに'04年度比15%削減」を目標に活動を推進し、両面コピーや裏紙コピー使用の浸透、指示書類の電子化の拡大などにより、'08年度に目標を達成いたしました。'09年度以降は'08年度水準維持を目標としており、'13年度も目標を達成、水準を維持しています。

### ■OA紙の使用量指数



### 環境配慮商品

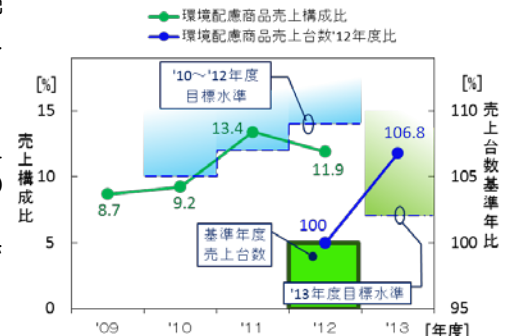
'13年度 売上台数  
または 売上金額  
'12年度比 2%up 以上

環境配慮設計の基準に適合した商品の売上構成比は環境配慮商品の増加と共に増えてまいりました。

'13年度からは、'12年度を基準年度とし、基準年度実績に対する売上台数または売上金額の増加量を指標として環境配慮商品の拡販に取り組んでいます。

'13年度は基準年度に対し、台数ベースで6.8%の伸びを示し、目標を達成しています。

### ■環境配慮商品



# 環境マネジメント

2005年10月1日改訂

## 環境基本理念

経営理念「自分の仕事に責任を持って 他人に迷惑をかけるな」のもと  
地球環境の保全と事業活動の調和を図り行動していきます。

## 環境方針

アイホングループは、コミュニケーションとセキュリティの技術で  
社会に貢献できる企業を目指し、以下に示す環境活動を行います。

- (1) 製品の開発、生産、販売及びサービスにおいて、環境への負荷の低減を図り地球環境の保全に努めます。
- (2) 事業活動において目的と目標を明確にし、以下の項目について継続的に評価し、改善を図っていきます。
  - ① 循環型社会を目指し、3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進と廃棄物の削減に努めます。
  - ② 環境汚染に結びつく有害な物質は、使用しません。
  - ③ 地球温暖化防止のため、省エネルギーに努めます。
- (3) 環境関連の法律・規制・協定を順守すると共に、自主基準を定めて環境の保全に努めます。
- (4) コミュニケーションを大切にし、人と環境にやさしい商品づくりを進めていきます。
- (5) 環境監査を実施し、環境マネジメントシステムの維持・向上に努めます。
- (6) 当社の従業員と全ての協力者に対し、環境方針の周知と徹底を図ります。
- (7) この環境方針は一般に公開します。

## 環境配慮マネジメントの組織体制

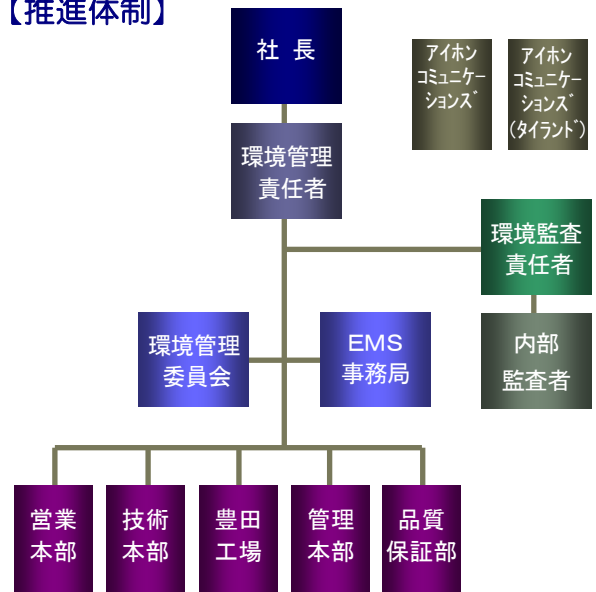
### 環境マネジメントシステムの推進

アイホンはISO14001のEMSが環境改善に有効かつ合理的な手法と考え、1999年6月に豊田工場の認証取得を皮切りに、2005年度に環境管理活動を全社に拡大。2006年5月に主要拠点の本社と大宝サイトが拡大認証取得し、内部監査員を増強して管理体制の充実を図りました。

また、グループ会社においても、非連結の生産子会社「アイホンコミュニケーションズ株式会社」(愛知県春日井市)の2000年9月取得に続き、2007年6月、連結生産子会社「アイホンコミュニケーションズ(タイランド)」(タイ)が新たに認証取得しました。

EMSの推進に当たっては、2005年に制定した環境基本理念・環境方針に基づき、年度計画の進捗状況を年1回のレビュー(評価)によって確認・見直し、継続的な向上を図っています。

### 【推進体制】



### 2013年度の環境監査

EMSの機能を点検する環境監査には、有資格者による年1回の内部監査と、第三者による年1回の定期審査及び3年に1回の更新審査があります。2013年度の内部監査では、本社部門・豊田工場・大宝サイトを対象に生産、組織の活動、製品・サービスについて監査を行い、4件(前年比33%減)の指摘事項があり、直ちに対策処置を講じました。

## 環境リスクへの対応

### 有害物質の排除と維持管理

環境リスクマネジメント及び環境コンプライアンスの観点から、新規採用部品・材料における特定化学物質の非含有の確認は極めて重要です。そのため、アイホンでは開発設計部門での蛍光X線分析だけでなく、豊田工場においても含有検査を行い、化学物質に関する各指令や規則の順守徹底を図っています。



蛍光X線分析検査

六価クロム含有検査

### 緊急事態への対応訓練の実施

2013年度は、豊田工場にて「オイル漏れ模擬訓練」と「危険物取り扱い訓練」を実施し、緊急時においても処置手順に従って円滑に対処できることを確認いたしました。



オイル漏れ模擬訓練

危険物取り扱い訓練

### 法令順守

危険物の取扱い・廃棄物に関連する法令や、欧州のRoHS指令・REACH規則など、環境に関連した法令には様々なものがあります。アイホンでは法令順守のため、日常の業務活動における監視を徹底して実施していますが、更に年1回の関連法規に関する順守評価の実施により、法令順守のための二重のチェックを行っています。

2013年度の順守評価の結果、法令に不適合の項目はございませんでした。

## お客様からのお問い合わせ

### お客様からのお問い合わせと対応

コールセンターでは、ご使用いただいている商品の修理を承る「修理受付センター」と商品のお取り扱いなどのご相談を承る「お客様相談センター」の2つの窓口を設けています。

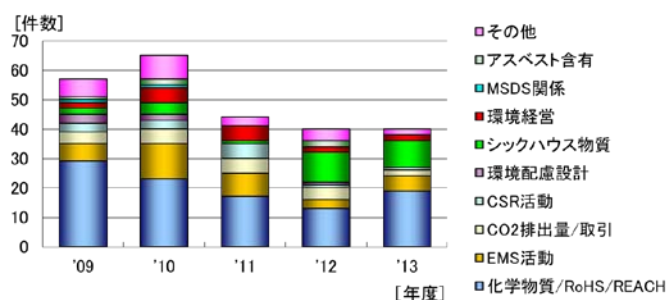
これらの窓口に加えて、営業部門、ショールーム、ホームページを通じて寄せられたお客様の要望やご指摘を関連部署にフィードバックし、商品開発及び品質改善に役立てています。



コールセンター

### お客様からの環境情報のお問い合わせ

2013年度における環境情報に関するお問い合わせ総数は40件で、お問い合わせ全体の約半数はRoHS指令・REACH規制など化学物質に関する内容でした。前年度と比較すると、全体の件数が同数であったにもかかわらず、この化学物質関連の内容の件数については5割弱の伸びを示し、この内容に対する関心の高さを反映した結果となりました。



# 地域社会とのかかわり

## 地域社会での社会貢献活動

アイホンでは、地域社会で多くの方々に支えられていることを念頭に、地域の環境保全活動に積極的に取り組んでいます。毎年、地域で開催される清掃活動等の様々な環境保全活動に合流し、地域社会への貢献に努めています。

2013年度は、本社近くの「宮の渡し公園及び堀川護岸」と豊田工場近くの「愛・地球博記念公園」周辺の道路で開催された地域の清掃活動に合流し、地域社会の皆さんとともに環境保全に取り組みました。

## ■「宮の渡し公園及び堀川護岸清掃」の様子



## ■「愛・地球博記念公園周辺道路清掃」の様子



# グリーン調達

## 購入部品のグリーン調達

アイホンでは、環境に配慮した製品を造るため、使用する部品、材料などに含有する化学物質に対し、使用禁止及び管理基準を設け、含有化学物質の管理を行っています。

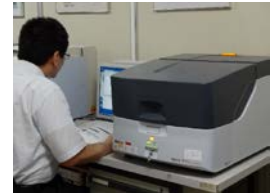
部品、材料などに含有される化学物質には、REACH規制による高懸念物質(SVHC)のように、管理対象となる物質が6ヶ月ごとに追加されていくものもあります。

このように時々刻々と変化していく状況に対応するため、2010年より、アティクルマネージメント推進協議会(JAMP)のAIS(アティクル・インフォメーション・シート)を利用したクラウド型の環境情報交換サービスを導入し、部品、材料などに含有される化学物質の管理を進めています。

## 化学物質管理の拡充

RoHS 指令や PFOS 指令などの使用禁止物質の管理に加え、REACH 規則による高懸念物質(SVHC)の管理が加わり、化学物質管理はハザード管理からリスク管理へより幅広い対応が求められています。RoHS 指令物質については、お客様に安心・安全にお使いいただくため常に早期の

対応を基本に、設計段階に蛍光X線分析装置による現物測定を継続しています。



蛍光X線分析装置による測定

## 環境教育・啓発活動の強化

アイホンの製品は、世界各国・地域のお客様に幅広くご愛用いただいていることから EU 指令をはじめとする環境規制への早期対応が不可欠です。そのため、法令などの動向を絶えず注視し、改訂や新設に対する迅速な社内展開はもちろん、仕入先様を対象とする説明会をいち早く開催し、情報共有や即応体制の構築を図っています。



REACH 規則説明会（社内）



仕入先様へのグリーン調達説明会

# 環境配慮設計

## 環境ラベル (タイプII)

環境配慮設計により生まれた環境配慮商品は従来の商品にくらべ社会的な環境負荷を大幅に低減しています。これらの商品をより多くの皆様に知っていただき、より環境性能を重要視するグリーンコンシューマーの皆様に使用していただくために環境ラベル (タイプII) を導入いたしました。環境ラベルのシンボルマークは、グリーンをあらわす3枚の葉と車輪に見立てた「eco」の文字で構成されており、環境活動を推進する当社の姿勢を表現しています。



## 環境配慮設計による商品

2012年9月発売のテレビドアホン JL-12Eでは、低消費電力化を狙った設計により、待受時消費電力を従来機種 JES-1AE-T よりも75%削減いたしました。

さらに、部品点数削減による省資源化により、環境負荷の軽減を図っています。



JES-1AE-T (従来機種)

JL-12E (環境配慮設計機種)

また、2013年12月には電池不要、待機電力ゼロのワイヤレス呼出ボタン送信機NLR-8WTを発売いたしました。この製品はナースコールNFXシステム用の呼出ボタンで、ワイヤレス呼出ボタン受信機NFR-8WRとセット (セット品番NFS-8W) で使用されます。この商品は、呼出ボタンを押す力で発電する自己発電方式の採用により、電池不要を実現した画期的な商品です。



ワイヤレス呼出ボタン送信機  
NLR-8WT



ワイヤレス呼出ボタン受信機  
NFR-8WR

アイホンでは、このような環境に配慮した商品開発に努めることにより、環境負荷の低減に貢献しています。

## 環境配慮商品売上の拡大

アイホンでは環境配慮商品の開発への取り組みを進めており、全商品ラインナップ中における環境配慮商品の割合を徐々に拡大させています。しかし、これら環境配慮商品が、実際に販売され市場に展開されなければ、環境への負荷の低減は実現できません。

そこで、「環境にもやさしいエコ商品」として各種展示会において積極的にアピールするとともに、環境配慮商品の売上に目標数値を設定し、環境配慮商品の売上拡大に取り組んでいます。

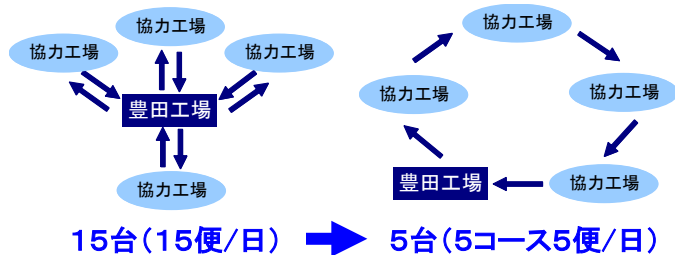
2013年度は、「エコ商品売上台数または売上金額2012年度比2%up以上」を目標に掲げて取り組んだ結果、売上台数で2012年度比6.8%増と、目標を達成することができました。アイホンは、環境負荷低減の実現のため、環境配慮商品の更なる拡販にまい進いたします。



# 輸送での取組み

## 物流における環境配慮

豊田工場では、一部の製品組立を協力工場に加工委託し、部品搬出や完成品搬入のため豊田工場・協力会社間を1日平均15台(24社)の車両が往來していました。これをグリーン経営認証を取得している運送会社に一括委託し、豊田工場を中心とする巡回物流便(部品搬出と完成品搬入の混載輸送)に切り替えました。その結果、運行車両を1日平均5台に削減でき、CO<sub>2</sub>・NO<sub>x</sub>排出の大幅削減を達成・維持しています。また、樹脂製通い箱による梱包資材の削減、トラック1台当たりの積載率の向上に注力し、環境負荷の低減に努めています。



# リサイクルの取組み

## ゼロエミッションの推進

ゼロエミッションを「全廃棄物に対する埋立廃棄物の占める割合を1%以下」と定義し、2002年度から取り組みを開始。以来「3R活動(リデュース:持ち込まない・返す・複合材を減らす、リユース:活かす・再利用する、リサイクル:仕分ける・再資源化する)」を基本に、調達・開発設計・生産の各部署が連携して取り組みを推進しています。この結果、2004年度には豊田工場がゼロエミッションを達成し、2006年度には本社部門・大宝サイトにも対象を拡大。45品目に及ぶ分別の徹底をはじめ再資源化率の向上に努め、全社レベルでゼロエミッションを維持しています。2013年度からは、ゼロエミッションを「全廃棄物に対する埋立廃棄物の占める割合を0.5%以下」と再定義し、更なる環境負荷低減に向けて活動を推進しています。



エコハウス

## 資源循環の推進

アフターサービスの一環として、回収した基板及び製品の廃棄を行っています。資源の有効活用の観点から廃棄基板を有価物化するなどして資源循環を図っています。



回収された製品



製品の分解作業

# 環境負荷低減活動

## テレビ会議・音声会議の活用、クールビズ励行

アイホンでは、本社及び主要な拠点にテレビ会議システムや音声会議システムを導入しています。これらテレビ会議・音声会議のシステムは、国内拠点間の会議だけでなく、海外拠点も含めた会議にも積極的に活用されており、人の移動によるエネルギー消費の削減に一役買っています。

また、1973年における第一次石油ショックの際、創業者の発案により社内での夏のネクタイ&スーツを廃し、軽装と冷房温度の抑制に努めてきました。これは今日のクールビズの先駆けというべきもので、以来、40年近くこの習慣を励行しています。

アイホンでは2011年の震災以降、気候変化の状況に応じて、このクールビズの開始時期を早めたり、実施期間を延長したりといった臨機応変な対応をすることにより、更なる節電に努めています。

## エコカーへの切り替え推進

アイホンでは、2007年度より社用車へのコンパクトカー（1000cc）の導入を開始し、排出ガス及びガソリン消費量の削減に努めています。

バン・ワゴンタイプからコンパクトカーへの切り替えの推進により、2014年9月現在のコンパクトカー導入台数は156台（全社用車の61%）に達しました。

また、ハイブリッドカーの導入も着々と進めております。

今後も、環境負荷の少ない車両の順次導入を進めていくことで、排出ガス・ガソリン消費量の低減に努めていきます。



ハイブリッドカーを導入

## ペーパーレス活動の推進

森林資源保護の観点から2001年度より順次ペーパーレス活動を拡大し、現在では全社をあげてOA紙の使用量削減に取り組んでいます。

具体的には、製品の設計変更図面・経費処理の承認・社内通達・配布資料の電子配信化、サプライヤーとの電子決済化、両面・裏紙コピーなど、部署を問わずペーパーレス化の徹底を図っています。

そして、「2004年度比15%のOA紙使用量の削減」という目標を設定し、各基準の改訂により印刷物の配布を削減するなどして2008年度に目標を達成、2009年度以降は、2008年度水準の維持を目標として活動を推進しています。

## LED照明の導入

2012年6月、本社及び大宝サイトの一部に、通常の蛍光灯よりも消費電力の低いLED照明を試験導入し、更に翌2013年にも、その設置箇所を増加させました。

また、本社ビルの受付やショールーム、豊田工場にもLED照明を導入いたしました。

アイホンでは、環境負荷低減のためのこのような取り組みを、今後も積極的に進めていきます。



## 関連会社の取り組み

### 環境基本理念を共有して環境負荷低減に取り組んでいます

生産子会社である「アイホンコミュニケーションズ株式会社」（愛知県春日井市）、「アイホンコミュニケーションズ（タイランド）」（タイ）では、アイホングループの一員として環境基本理念を共有しながら、事業形態や国の特性に合わせて環境負荷低減を推進しています。

#### アイホンコミュニケーションズ株式会社

2009年4月1日改訂

##### 環境基本理念

経営理念「自分の仕事に責任を持って 他人に迷惑をかけるな」のもと地球環境の保全と事業活動の調和を図り行動していきます。

##### 環境方針

社会に貢献できる企業を目指し、アイホングループの一員として以下に示す環境活動を行います。

- (1) インターホン製造において、環境への負荷の低減を図り地球環境の保全に努めます。
- (2) 事業活動において目的と目標を明確にし、以下の項目について継続的に改善を図っていきます。
  - ①環境型社会を目指しリサイクルの推進と廃棄物の削減に努めます。
  - ②環境汚染に結びつく有害な物質は使用しません。
  - ③地球温暖化防止のため、省エネルギーに努めます。
- (3) 環境関連の法律・規制・協定を順守すると共に、自主基準を定めて環境の保全に努めます。
- (4) 環境監査を実施し環境マネジメントシステムの維持・向上に努めます。
- (5) 当社の従業員と全ての協力者に対し、環境方針の周知と徹底を図ります。
- (6) この環境方針は一般に公開します。



#### アイホンコミュニケーションズ（タイランド）

### Environmental Policy

Aiphone Communications (Thailand) Co., Ltd. is an intercom products manufacturer with a desire to contribute to the environmental preservation, and to handle any effect of environmental aspects including to save the natural resource by following the ISO 14001 Standard as a means to preserve the environment. For this purpose, we will communicate with all of the employees, supplier and the companies nearby for the followings.

1. To realize the environment problems caused by the production processes and activities of the company by encouraging and committing to prevent the environmental pollution, and continual improvement of the environmental preservation program.
2. To observe the Thailand Environment Laws and all the other related rules and regulations.
3. To keep the environment data and risk assessment of the company, and make the procedures to prevent any problems effect to the environment.
4. To promote the environmental preservation by providing the training programs for developing and increasing skills and awareness of all employees, and let the public know the details of company's environment activities.

Announcement on February 15, 2008.



## ■環境活動のあゆみ



### レポート対象範囲

対象期間：2013年4月1日～2014年3月31日

活動への理解を深めるため、一部については2014年度の活動も掲載しています。

対象組織：原則としてアイホングループ

環境パフォーマンスデータは本社部門・豊田工場・大宝サイト

発行：2014年12月

**アイホン株式会社**

本社：名古屋市熱田区神野町2-18  
〒456-8666

### ●参考としたガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン2012年版」

本レポートは  
ホームページでご覧いただけます

<http://www.aiphone.co.jp/>

●お問い合わせは 品質保証部 環境管理課 TEL052-681-8967